



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,618	5.3	7,037	7.1	7,429	4.4	5,012	4.9
2021年3月期第3四半期	43,307	△7.8	6,570	0.1	7,114	1.1	4,778	0.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,225百万円 (△42.7%) 2021年3月期第3四半期 7,377百万円 (27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	120.02	—
2021年3月期第3四半期	110.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	132,573	106,114	78.9
2021年3月期	138,555	108,711	77.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 104,624百万円 2021年3月期 107,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2022年3月期	—	28.00	—		
2022年3月期（予想）				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円 特別配当6円

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	2.9	10,950	2.6	11,400	1.2	7,670	1.6	186.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	43,313,598株	2021年3月期	47,313,598株
2022年3月期3Q	2,288,961株	2021年3月期	4,320,504株
2022年3月期3Q	41,764,134株	2021年3月期3Q	43,366,274株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進行などにより経済活動の回復が期待されましたものの、想定を上回る原材料価格高騰、急激な円安の進行や半導体不足に加え、新たな変異株（オミクロン株）による感染再拡大など、依然として予断を許さない状況が継続しております。

このような経営環境下において、当社グループは、長引くコロナ禍による環境変化に対応するために公共分野へ経営資源を重点配分するとともに、時代・風を読み、可能性のある分野に対して積極的に取り組むことで「中期経営計画2024」を実現するべく、「持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造とサービスを通じて世界の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループを目指します。」という新たなビジョンのもと、事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ販売拡大に取り組むなど、事業を通じて社会の課題解決に向けた諸施策を引き続き推進してまいりました。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、コスト削減に注力するとともに、輸送費高騰対策としての配送効率化や、製品における品種統廃合による生産性向上に取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても「自分を守る、家族を守る、会社を守る」という方針のもと引き続き徹底を図るとともに、Webを活用した会議・商談、在宅勤務などのテレワークやデジタル化による業務効率化にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は456億1千8百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は70億3千7百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は74億2千9百万円（前年同期比4.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億1千2百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

交通・景観関連事業：防音壁材は、アルミ枠透明板が北陸新幹線延伸事業に採用されるとともに高規格道路における更新需要の増加により大幅な売上伸長となり、高欄も、投物防止機能を備えた製品が国土強靱化対策として増加する橋梁の修繕工事において採用され好調な成績を収めました。また、景観に配慮したデザインの人工木材が、歩行空間へのベンチ設置や公園改修用途に採用されるなど、売上を伸ばしました。一方、交通安全製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」や車線分離標「ポールコーン」が新設物件減少により低調に推移するとともに、路面標示材についても、前年の自転車道整備物件反動減の影響を受け、売上減となりました。また、防護柵製品は、歩行者用防護柵が河川などの転落防止用途として設置が進み好調に推移いたしましたものの、交差点安全対策や通学路対策用途の車両用防護柵等が物件の工期遅延の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。

スポーツ施設関連事業：グラウンド用人工芝は、コロナ禍による新規の大型物件減少に対して保守・メンテナンス物件に注力いたしましたものの、前年同期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝も、植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型人工芝が採用されましたものの、新規物件が低調になるなど大幅な売上減となりました。

住建材関連事業：メッシュフェンスは、民間市場の需要減退による商業施設や集合住宅等の建築着工低減の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。一方、めかくし塀は、通学路の安全対策を目的としたブロック塀改修用途や物流施設などへの提案強化により堅調に推移するとともに、防音機能を備えた製品が居住地域における保育施設や鉄道関連などの騒音対策に採用され、前年同期を上回る成績を収めました。装飾建材は、高層建築向けの製品提案に注力しましたものの、宿泊施設や商業施設向けの需要低迷の影響を受け低調に推移いたしました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、環境問題に対する意識の高まりを背景に3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、大幅に売上を伸ばしました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズに対応した全自動タイプの導入が進み、好調に推移いたしました。安全柵についても、搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄与いたしました。アグリ関連製品は、農業ハウス向け関連資材の総合提案が功を奏し売上を伸ばすとともに、園芸資材が巣ごもり需要増加に伴い売上拡大に寄与するなど、好調な成績を収めました。

関連グループ会社事業：高速道路等のリニューアル工事の増加を背景に、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落事故を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、好調に推移いたしました。また、路面標示材が、高規格道路の区画線の塗り替えや大規模修繕工事等に伴う車線運用変更用途に採用され、大幅に売上を伸ばしました。一方、欧州における交通安全製品は、新製品「凍結防止ハイドロミラー」が堅調に推移したものの、コロナ禍における自転車利用促進を目的として前年に整備が進められた自転車道物件の反動を受け売上減となりました。アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の製品が好調に推移するとともに、仮設防音パネルが軽量化による施工性の向上を評価され新規領域となるインフラ改修物件に採用されるなど、大きく売上を伸ばしました。組立パイプシステム製品は、自動車、電機等の主要ユーザー向けの受注が回復したことに加えて、食品分野など新規領域での製品提案や感染防止対策の間仕切りがワクチン接種会場で採用されたことなどが奏功し、好調に推移いたしました。デジタルピッキングシステム製品は、前年の物流センター向け大口物件反動の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ59億8千1百万円減少し、1,325億7千3百万円となりました。このうち、流動資産が32億9千5百万円減少し、固定資産が26億8千6百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億8千4百万円減少し、264億5千9百万円となりました。このうち、流動負債が27億1千5百万円減少し、固定負債が6億6千9百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25億9千6百万円減少し、1,061億1千4百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,046億2千4百万円となり、自己資本比率は78.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少(1.1%減)し、467億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益74億1千4百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、56億5千4百万円の収入となりました(前年同期は59億4千3百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による資金の減少の一方、その他投資活動による収入等により6億1千8百万円の収入となりました(前年同期は4億6千7百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により68億5千4百万円の支出となりました(前年同期は22億7千3百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,286	46,782
受取手形及び売掛金	20,927	14,799
電子記録債権	5,571	7,397
有価証券	399	—
商品及び製品	2,372	2,925
仕掛品	1,376	1,925
原材料及び貯蔵品	2,864	3,396
その他	1,197	1,465
貸倒引当金	△30	△21
流動資産合計	81,966	78,671
固定資産		
有形固定資産	14,679	14,273
無形固定資産	251	262
投資その他の資産		
投資有価証券	19,272	18,007
退職給付に係る資産	716	872
その他	22,059	21,017
貸倒引当金	△391	△530
投資その他の資産合計	41,657	39,366
固定資産合計	56,588	53,902
資産合計	138,555	132,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,155	8,506
電子記録債務	692	5,814
短期借入金	1,000	1,000
引当金	980	559
その他	8,232	6,463
流動負債合計	25,060	22,345
固定負債		
役員退職慰労引当金	60	67
退職給付に係る負債	2,604	2,062
繰延税金負債	1,998	1,577
その他	120	406
固定負債合計	4,783	4,114
負債合計	29,843	26,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,269	13,154
利益剰余金	81,263	79,091
自己株式	△5,152	△4,604
株主資本合計	101,715	99,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,459	4,511
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	6	84
退職給付に係る調整累計額	62	53
その他の包括利益累計額合計	5,531	4,648
非支配株主持分	1,463	1,489
純資産合計	108,711	106,114
負債純資産合計	138,555	132,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	43,307	45,618
売上原価	28,851	30,702
売上総利益	14,456	14,916
販売費及び一般管理費	7,885	7,879
営業利益	6,570	7,037
営業外収益		
受取配当金	289	285
その他	316	197
営業外収益合計	605	482
営業外費用		
支払利息	23	27
固定資産賃貸費用	25	23
その他	11	39
営業外費用合計	61	90
経常利益	7,114	7,429
特別利益		
投資有価証券売却益	—	123
特別利益合計	—	123
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	123
固定資産除売却損	26	15
減損損失	5	—
特別損失合計	32	139
税金等調整前四半期純利益	7,082	7,414
法人税等	2,219	2,298
四半期純利益	4,863	5,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,778	5,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,863	5,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,627	△946
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△136	70
退職給付に係る調整額	22	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	2,513	△889
四半期包括利益	7,377	4,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,305	4,129
非支配株主に係る四半期包括利益	71	95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,082	7,414
減価償却費	816	816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△417	△379
売上債権の増減額 (△は増加)	3,769	4,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,621	△1,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	△152
その他	△180	△1,451
小計	8,816	8,929
利息及び配当金の受取額	348	337
利息の支払額	△25	△28
法人税等の支払額	△3,196	△3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943	5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△545	△818
投資有価証券の取得による支出	△990	△100
投資有価証券の売却による収入	41	182
その他	1,025	955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4,290
配当金の支払額	△2,213	△2,483
その他	△59	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,273	△6,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,159	△503
現金及び現金同等物の期首残高	41,906	47,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,066	46,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,980,000株の取得を行いました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月25日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が115百万円減少、利益剰余金が4,700百万円減少、自己株式が525百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,154百万円、利益剰余金が79,091百万円、自己株式が4,604百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ23百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	20,751	22,556	43,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	121	122
計	20,753	22,677	43,430
セグメント利益	3,305	3,759	7,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,064
全社費用(注)	△494
四半期連結損益計算書の営業利益	6,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	21,536	24,082	45,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	111	111
計	21,536	24,194	45,730
セグメント利益	3,372	4,151	7,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,523
全社費用(注)	△486
四半期連結損益計算書の営業利益	7,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。